

2022 年度事業報告

産業と環境の会センター

1. 研究会・委員会事業

「GX（グリーン転換フォーメーション）実現に向けた基本方針」の閣議決定（2023 年 2 月 10 日）がなされたが、それに象徴されるよう今年度は GX の実現に向けた諸施策を巡るテーマをはじめ、大気や水質（化学物質を含む）、循環型社会、生物多様性の各分野の国内外の動向等をテーマに取り上げ、環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を、一部を除きオンライン対応を行って開催した。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

（1）環境政策研究会

中央官庁の局長等を講師として招聘し、下記のテーマで 4 回開催した。

- ▶クリーンエネルギー戦略（中間整理）の概要について（2022 年 6 月）
山下 隆一 資源エネルギー庁次長
- ▶2050 年 CN に向けた我が国の戦略（2022 年 11 月）
木原 晋一 経済産業省 大臣官房審議官（環境問題担当）
- ▶気候変動を取り巻く状況と脱炭素社会に向けた取組（2022 年 12 月）
松澤 裕 環境省 地球環境局長
- ▶ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて（2023 年 3 月）
浜島 直子 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長

（2）環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者を講師として招聘し、下記のとおり 8 回開催した。

- ▶IPCC 最新報告書のご紹介（2022 年 4 月）
河村 玲央 環境省 地球環境局 脱炭素化イノベーション研究調査室長
- ▶サステナブルファイナンスの推進について（2022 年 5 月）
福岡 恵美 金融庁 総合政策局 サステナブルファイナンス推進室課長補佐
- ▶令和 4 年版白書を読む会（2022 年 6 月）
岡本 幸代 環境省 大臣官房 環境計画課計画官
- ▶海洋プラスチックごみ問題の最近の動向（2022 年 9 月）
藤井 好太郎 環境省 水・大気環境局 海洋プラスチック汚染対策室長
- ▶サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を通じた
「稼ぎ方」の変革に向けて（2022 年 9 月）
長宗 豊和 経済産業省 経済産業政策局 企業会計室長
- ▶最近の省エネルギー政策について（2022 年 12 月）
稲邑 拓馬 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課長

- ▶ 土壌汚染対策法の概要、施行状況と土壌環境行政の最新動向（2022年12月）
堀内 洋 環境省 水・大気環境局 参事官
- ▶ 令和5年度環境省重点施策について（2023年1月）
加藤 聖 環境省 大臣官房 企画評価・政策プロモーション室長

（3）環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

① 大気環境保全対策委員会

- ▶ 水質・土壌・大気環境行政の動向と課題（2022年6月）※
飯田 博文 環境省 水・大気環境局 総務課長
※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催
- ▶ 大気・水・土壌等の環境負荷低減に向けた取組について（2022年9月）※
齋藤 充 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長
※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催
- ▶ 大気環境保全対策の動向について（2022年2月）
太田志津子 環境省 水・大気環境局 大気環境課長

② 水質・土壌環境保全対策委員会

- ▶ 水質・土壌・大気環境行政の動向と課題（2022年6月）※
飯田 博文 環境省 水・大気環境局 総務課長
※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催
- ▶ 大気・水・土壌等の環境負荷低減に向けた取組について（2022年9月）※
上條 剛 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長
※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催
- ▶ 水環境行政の現状と課題（2023年1月）
大井 通博 環境省 水・大気環境局 水環境課長

③ 地球環境保全対策委員会

- ▶ 気候変動対策について（2022年6月）
西村 治彦 環境省 地球環境局 総務課長
- ▶ 脱炭素社会の実現に向けて（2022年10月）
伊藤 史雄 環境省 地球環境局 脱炭素社会移行推進室長
- ▶ COP27の結果と今後（2022年12月）
木村 範尋 経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室地球環境問題交渉官
- ▶ 環境政策の今後の方向性（2023年2月）
波戸本 尚 環境省 大臣官房 環境経済課長

④ 廃棄物・リサイクル対策委員会

- ▶ 資源循環政策について（2022年5月）
羽田由美子 経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長
- ▶ 産業廃棄物処理行政の現状と課題（2022年10月）
松田 尚之 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課長

▶サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組について（2023年1月）

鮎川 智一 環境省 環境再生・資源循環局 総務課長

⑤ 生物多様性保全対策委員会

▶生物多様性・自然資本配慮経営に向けた国内外の取組み（2022年6月）

谷貝 雄三 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長

▶生物多様性の国際動向と COP15 に向けて（2022年11月）

山本 麻衣 環境省 自然環境局 生物多様性戦略推進室長

（4）環境懇談会等

下記のとおり開催した。

▶G7 気候エネルギー環境大臣会合の結果（2022年6月）

川口 征洋 経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長

（5）運営会議及び企画協議会

下記のとおり開催した。

① 運営会議（2022年6月3日）

・産業と環境の会 2021年度事業報告（案）及び決算報告（案）について

・産業と環境の会 2022年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

・運営会議副委員長等の選任（案）について

・新規入会会員の承認（案）について

② 企画協議会（2022年5月、2023年3月）

▶2022年5月26日

・新しい資本主義の実現に向けた環境省の検討状況・取組

福島 健彦 環境省 大臣官房 総合政策課長

・産業と環境の会 2021年度事業報告（案）及び決算（案）について

▶2023年3月23日

・成長志向型カーボンプライシング

梶川 文博 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長

・産業と環境の会 2023年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

2. 調査・研究等事業

従来取り組んできたテーマ・分野のひとつである水質（海洋環境）を巡る国際動向を中心に、協会内で協業を実施した。

3. 普及啓発事業

会員企業への情報リストの提供及びシンポジウムを開催した。

(1) 情報リスト

行政情報等を情報リストとして提供を行った。

(2) シンポジウム

シンポジウムを下記のとおり開催した（開催日順）。

① 「森林を巡る国内の動向等に関するシンポジウム」

(令和4年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 2022年11月10日(木)
会場 AP新橋/Zoom(ハイブリッド開催)
招聘者 森下 興 林野庁 林政部企画課長
「森林における民間資金の活用に向けた取組について」
竹本 吉輝 株式会社トビムシ 代表取締役
「持続的な森林管理についてー地域の現状とともに」
森 章 東京大学 先端科学技術センター教授
「生物多様性と気候変動の課題」

② 「カーボンニュートラル実現のための森林管理に関するシンポジウム

ー森林信託・インセンティブのあり方等について」

(令和4年度トラスト未来フォーラム助成事業)

開催日 2023年2月10日(金)
会場 AP新橋/Zoom(ハイブリッド開催)
招聘者 永島 徹也 株式会社脱炭素化支援機構 取締役常務執行役員
「脱炭素化支援機構(JICN)の設立と吸収源対策を含む事業等への支援について」
風間 篤 三井住友信託銀行 理事 地域共創推進部長
「森林信託の事例と今後に向けて」
福田 淳 林野庁 森林整備部森林利用課森林集積推進室長
「森林経営管理制度について」
中川 考介 パシフィックコンサルタンツ株式会社
グリーン社会戦略部カーボンニュートラル推進室主任
「森林による気候変動緩和策とインセンティブ」
小笠原奨悟 パシフィックコンサルタンツ株式会社
グリーン社会戦略部 環境・エネルギー政策室課長補佐
「森林の多面的機能の活用に向けて」

2022年度 決算報告書
産業と環境の会特別会計

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	2022年度	2021年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,046,874	52,933,574	△ 3,886,700
未収金	15,000	5,000	10,000
立替金	1,701,265	342,752	1,358,513
前払金	0	0	0
流動資産合計	50,763,139	53,281,326	△ 2,518,187
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	50,763,139	53,281,326	△ 2,518,187
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	655,861	190,949	464,912
預り金	2,113	0	2,113
前受金	0	100,000	△ 100,000
前受会費	14,700,000	14,280,000	420,000
仮受金	130,500	0	130,500
流動負債合計	15,488,474	14,570,949	917,525
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,488,474	14,570,949	917,525
III 正味財産の部			
一般正味財産	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712
正味財産合計	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712
負債及び正味財産合計	50,763,139	53,281,326	△ 2,518,187

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2022年度	2021年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取会費等	23,260,000	22,740,000	520,000
(2) 事業等収入	1,734,705	1,549,000	185,705
① 研究会等事業収入	830,000	360,000	470,000
② 普及啓発事業収入	904,705	1,189,000	△ 284,295
経常収益計	24,994,705	24,289,000	705,705
2) 経常費用			
(1) 事業等経費	3,415,026	2,354,812	1,060,214
① 研究会等事業費	2,478,334	1,112,239	1,366,095
② 普及啓発等事業費	936,692	1,242,573	△ 305,881
(2) 管 理 費	23,391,716	24,298,480	△ 906,764
① 職員給与	17,867,300	18,940,068	△ 1,072,768
② 一般管理費	3,137,938	2,996,134	141,804
人件費	1,392,809	1,448,376	△ 55,567
借室料	332,112	332,112	0
物件費	1,413,017	1,215,646	197,371
③ 借室料	2,341,878	2,341,878	0
④ 租税公課費	44,600	20,400	24,200
(3) 退職給付費用	1,623,675	1,337,712	285,963
経常費用計	28,430,417	27,991,004	439,413
当期経常増減額	△ 3,435,712	△ 3,702,004	266,292
2.経常外増減の部			
1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,435,712	△ 3,702,004	266,292
一般正味財産期首残高	38,710,377	42,412,381	△ 3,702,004
一般正味財産期末残高	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712
II 正味財産期末残高	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712

収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	22,980,000	23,260,000	△ 280,000
(2) 事業収入	950,000	1,734,705	△ 784,705
1) 研究会等事業収入	400,000	830,000	△ 430,000
2) 普及啓発等事業収入	550,000	904,705	△ 354,705
事業活動収入計	23,930,000	24,994,705	△ 1,064,705
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	23,195,000	23,624,204	△ 429,204
1) 研究会等事業費支出	1,000,000	2,478,334	△ 1,478,334
2) 普及啓発等事業費支出	600,000	936,692	△ 336,692
3) 人件費支出	19,253,000	17,867,300	1,385,700
4) 借室料支出	2,342,000	2,341,878	122
(2) 管理費支出	3,035,000	3,182,538	△ 147,538
1) 人件費支出	1,400,000	1,392,809	7,191
2) 借室料支出	332,000	332,112	△ 112
3) 物件費支出	1,249,000	1,413,017	△ 164,017
4) 租税公課支出	54,000	44,600	9,400
事業活動支出計	26,230,000	26,806,742	△ 576,742
事業活動収支差額	△ 2,300,000	△ 1,812,037	△ 487,963
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,721,000	1,623,675	97,325
1) 退職給付引当資産取得支出	1,721,000	1,623,675	97,325
投資活動支出計	1,721,000	1,623,675	97,325
投資活動収支差額	△ 1,721,000	△ 1,623,675	△ 97,325
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 4,021,000	△ 3,435,712	△ 585,288
前期繰越収支差額	38,362,000	38,710,377	△ 348,377
次期繰越収支差額	34,341,000	35,274,665	△ 933,665

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、他会計への短期貸付金、未収入金、前払費用、未払金、預り金、前受金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	52,933,574	49,046,874
未収入金	5,000	15,000
立替金	342,752	1,701,265
前払費用	0	0
合計	53,281,326	50,763,139
未払金	190,949	655,861
預り金	0	2,113
前受金	100,000	0
前受会費	14,280,000	14,700,000
仮受金	0	130,500
合計	14,570,949	15,488,474
次期繰越収支差額	38,710,377	35,274,665